

第5回 特別区制度懇談会

- 1 日 時 平成22年12月1日（水）9：00～10：30
- 2 場 所 東京区政会館 19階 192会議室
- 3 出席委員 大森彌委員、伊藤正次委員、大杉覚委員、金井利之委員、
安田八十五委員

4 会議の概要

- ・ 国、都などの動きについて
第24～27回の都区のあり方検討委員会幹事会及び東京の自治のあり方研究会第3～5回の開催状況の説明を受けた。
また、最近の国等の動きに関する資料の説明を受け、特別区を取り巻く状況について、意見交換を行った。
- ・ 特別区制度研究会について
第二期特別区制度研究会の研究活動について、報告を受けた。

<主な意見>

- ・ 指定都市の特別自治市構想などがあるが、行政区のあり方や大都市における地域自治に関する議論ももっとなされてよいであろう。
- ・ 経済同友会による道州制移行における課題のなかで、東京特別州の歳入の一部を道州間の水平調整財源にするとあるが、納付金制度に繋がりはないか。
- ・ 憲法が規定する二元代表制について、より柔軟な解釈の余地があり、多様な自治体統治機構の可能性を考えることができるであろう。

資料

- ・ 都区のあり方検討委員会関連資料
- ・ 東京の自治のあり方研究会関連資料
- ・ 特別区制度研究会の経過報告

その他資料（インターネットで公開）

- ・ 国等の関連資料

<地域主権戦略会議等関連資料>

- 地域主権戦略大綱【構成と概要、本文】
- 地域主権戦略の工程表（案）
- 地域主権戦略会議の今後の進め方（イメージ）
- 国の出先機関の原則廃止に向けて 中間報告【ポイント、本文】
- 国の出先機関の原則廃止（抜本的な改革）に対する指定都市市長会の提案

○今後の地域主権改革の推進等について（意見）

<地方行財政検討会議関連資料>

○地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方【概要、本文】

○地方行財政検討会議における検討状況について

○第一分科会における主な議論について

○第二分科会における主な議論について

<構造改革特区共同提案>

○「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案の取組【概要】

○特区共同提案事項の概要

○構造改革特区の共同提案書

<道州制移行における課題【概要、本文】>

<大都市制度関連資料>

○新たな大都市制度の創設に関する指定都市の提案

○大阪にふさわしい新たな大都市制度を目指して 中間とりまとめ

【概要、本文】

○「新たな大都市制度における広域連携・財政調整に関する研究会」を設置します

<関西広域連合設立案>

<財政関連資料>

○地方財政を巡る最近の国の動きについて【概要、本文】

○地方財政の現状

○特別区財政の現状と課題